

113 學年度第一學期 Eurasia 基金會 (from Asia) 國際講座
第七期「亞洲共同體：東亞學的構築與變容」系列講次(8)

講題：「共同体」構想と空間学知

一環地方学(Relocalogy)から臺日・東アジア・全球を見直す一

山室信一教授

(2024. 11. 07)

要旨

「ユーラシア財団 from Asia」国際講座の趣旨は、アジア、ユーラシア、さらにはグローバルな視野を学術的な視点に取り入れ、それに基づいて新しい共同体の構築に関する歴史的な考察と未来への展望を行うことにある。

これらの課題に対して、本講義ではまずアジアの空間概念を探り、学術研究を通じて関連する問題を深く考察する。例えば、マテオ・リッチ(利瑪竇)の『坤輿万国全図』(1602年、北京刊)の出現により、「天円地方=中華と四夷」というコスモロジーが否定され始めたこと、そして1894年に那珂通世が『支那通史』『成吉思汗実録』において「西洋史、東洋史、日本史」という教科区分を提唱したことなどである。教育と研究の視点からは、清華学堂の開校、ハーバード燕京研究所の設立、さらに1924年に東方文化事業によって中国に設立された北京人文科学研究所や自然科学研究所、東京と京都に設立された東方文化学院といった高等教育研究機関が、東アジアおよび東南アジアの地域研究を推進し始めた。

次に、山室教授は、アジアの一体性を求めた組織や出版物を回顧し、アジア主義がどのように共同体理論と結びつき、その歴史的な発展軌跡を紹介された。例えば、1905年に設立された中国同盟会、1907年に発足されたアジア和親会、1922年に創刊された『亜細亜公論』、そして1924年に孫文が日本神戸で行った大亜細亜主義講演などである。

山室教授は続いて、「アジア四小龍」の経済成長により注目を集めた東アジア経済圏について述べ、それが中国の経済および政治的覇権に対する均衡の必要性を反映していることを指摘した。この背景の下における「東アジア共同体」論は、日本や韓国の「東アジア論」として重要な意義を持っている。戦後の日本は、戦争責任や植民地支配責任に係わる問題を避けるために、戦前のアジア主義や大東亜共栄圏を封印し、東南アジアとの経済交流に焦点を移した。日本政府は、中国がアセアンとの自由貿易協定締結に合意したことへの対抗として

「東アジア共同体」という言葉を公式に提唱し始めた。

また、韓国は中国や日本などの域内大国による「垂直的な秩序」を避けて「水平的秩序」を志向し、四つの「東亜談論（ディスコース）」を提唱した。その方向性は以下のようなになる。

1. 経済共同体＝貿易・投資による東アジア地域の経済統合
2. 地域覇権主義＝地域安全保障を確保する「安全保障共同体」
3. 東アジア・アイデンティティ＝「アジア的価値」論や儒教資本主義論などを基盤に東アジアの社会的特質を紐帯とする共同体形成
4. オルタナティブ体制論＝主権国家やナショナリズム、資本主義と社会主義の対立などの欧米起源の「近代国際社会」体制を越える地域秩序を「知的実験として」試行。

これらの東アジア国際社会の変遷を整理した上で、山室教授は地域統合を議論する際に、次の四つの次元を考慮する必要があると述べている。1. 経済統合、2. 政治統合、3. 安全保障統合、4. 価値統合・社会統合。そして、伝統的な「東アジア共同体」理論における複雑な国際情勢は、国家と政府を主体とする論点において困難があると指摘している。そのため、共同体理論のモデルである欧州連合（EU）や東南アジア諸国連合（ASEAN）がそのまま東アジアに適用できるかどうかを再考する必要があると呼び掛けている。

これらの反省に基づき、山室教授は「環地方学（Relocalogy）」という、生活空間におけるコミュニティのつながりを基礎とした東アジア共同体理論を提唱している。

この過程において、ぼんやりとした理想の共同体を空想するのではなく、シンプルな考え方で、私たちが望む生活世界がどのようなものであるべきかを東アジアという空間でどのように連結し、広げていけるかを考え始める。ここでは「ローカル」（Local）＝「コミュニティ」（Community）の発展に焦点を当て、さまざまな地方間の連携を通じて東アジア共同体を形成することを目指す。この共同体は、国家や政府を主体とする伝統的な国際組織とは本質的に異なり、主体としての受益者は企業や大学といった非政府組織（NGO）、そして何よりも空間の中で生活する市民としての個人である。

「環地方学」（Relocalogy）の概念の提起は、このような生活共同体ネットワークにおける東アジア共同体を探究するための空間学知の一環である。講座において、山室教授は「環地方学」における「空間心性」の事例をいくつか挙げている。たとえば、かつての日本社会における鄭成功の事績の解釈や、「バナ

ナ売り」の歴史的伝承など。また、台湾積体電路製造会社（TSMC）が日本の熊本地域に進出することによってもたらされた社会変革の事例も分析している。詳細な内容については、山室教授が著した『アジアの思想史脈—空間思想学の試み』（人文書院、2017年）および『アジアびとの風姿環地方学の試み』（人文書院、2017年）の2冊を参考にするよう勧めている。

中国語要旨・まとめ 徐興慶

日本語訳 陳順益

2024.11.15